

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2兆5,434億円	103%
営業利益	776億円	317%
税引前四半期純利益	836億円	197%
少数株主持分控除前利益	543億円	603%
四半期純利益	315億円	-

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)の世界経済は、原油および原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国経済の成長減速、さらに EU 経済も米国経済の影響を受け減速し始めました。しかし、中国経済が二桁成長を続けたことをはじめ新興国経済は好調に推移しました。

日本経済は、環境意識の高まりを受け、省エネルギーや環境関連機器の需要が伸長しました。しかし、消費者物価の上昇などから個人消費が力強さを欠き、原材料価格の一段の高騰などから企業の設備投資が低迷しました。

こうした環境のもと、当四半期の当グループの売上高は、情報通信システム部門、電力・産業システム部門が前年同期を上回り、全体としては前年同期比3%増の2兆5,434億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアと欧州を中心に伸長したことから、前年同期比3%増の1兆1,475億円となりました。

営業利益は、情報通信システム部門が大幅な増益になったことに加え、電力・産業システム部門や高機能材料部門、物流及びサービス他部門、金融サービス部門が伸長し、デジタルメディア・民生機器部門も改善したことから前年同期比217%増の776億円となりました。

営業外収益は、前年同期比3%減の285億円となり、営業外費用は、有価証券評価損の計上等により前年同期比96%増の226億円となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期比97%増の836億円、法人税等292億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は前年同期比503%増の543億円となり、少数株主持分228億円を控除した四半期純利益は、315億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	5,936億円	107%
営業利益	235億円	-

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、ソフトウェアがミドルウェアを中心に伸長したほか、サービスも金融機関向けを中心としたシステムインテグレーションやアウトソーシング事業が堅調に推移したことから伸長し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも通信ネットワークやATM(現金自動取引装置)が伸長し、ディスクアレイサブシステムも堅調に推移したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比7%増の5,936億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスは、サービスが売上増加やプロジェクトマネジメントの強化等により増益となったことから、前年同期を上回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブが構造改革により2008年3月期第4四半期に続き黒字となり、通信ネットワークも改善したことなどから、黒字化しました。この結果、部門全体では、前年同期から318億円改善し、235億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2008年1-3月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,845億円	98%
営業利益	96億円	96%

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが中小型IPS液晶の需要増により増収となったものの、日立ハイテクノロジーズが半導体関連製造装置の需要減により減収となり、さらに海外の半導体製造子会社の売却の影響もあり、前年同期比2%減の2,845億円となりました。

これらにより営業利益は、前年同期比4%減の96億円となりました。

[電力・産業システム]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	8,178億円	112%
営業利益	262億円	107%

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が国内の原子力発電設備や海外の石炭火力発電設備が堅調に推移したほか、鉄道車両・システム、昇降機、日立建機等が好調を維持しました。この結果、部門全体では、前年同期比12%増の8,178億円となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加と原価低減等により、部門全体では、前年同期比7%増の262億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,355億円	93%
営業損失	△138億円	-

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、空調機器や生活家電が伸長したものの、薄型テレビの価格下落やプロジェクションテレビ事業・コンシューマPC事業の縮小・撤退等の影響から、前年同期比7%減の3,355億円となりました。

営業損失は、事業構造改革施策の効果による薄型テレビ事業の赤字縮小等により、前年同期から86億円改善し、138億円となりました。

[高機能材料]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	4,556億円	99%
営業利益	360億円	125%

高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連やIT関連部品を中心に伸長し、日立電線も情報ネットワーク事業等が増収となったものの、日立化成工業の子会社売却の影響により、部門全体では前年同期ほぼ横ばいの4,556億円となりました。

営業利益は、日立金属や日立化成工業が堅調に推移したことから、部門全体では前年同期比25%増の360億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,922億円	99%
営業利益	39億円	138%

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流事業の拡大等により堅調に推移したものの、一部の海外販社の減収等により、部門全体では前年同期ほぼ横ばいの2,922億円となりました。

営業利益は、日立物流がシステム物流の売上増加や作業効率の向上により増益となり、部門全体では前年同期比38%増の39億円となりました。

[金融サービス]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	924億円	85%
営業利益	64億円	105%

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルのリース案件の選別受注と需要減等により、前年同期比15%減の924億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルの伸長により、前年同期比5%増の64億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆3,959億円	102%
海外売上高	1兆1,475億円	103%
うちアジア	5,278億円	106%
うち北米	2,349億円	90%
うち欧州	2,701億円	109%
その他の地域	1,145億円	111%

当期において、国内売上高は、前年同期比2%増の1兆3,959億円となりました。

海外売上高は、中国やインドを中心とするアジア、欧州等が伸長したことから、全体としては、前年同期比3%増の1兆1,475億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期横ばいの45%となりました。

#### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、自動車機器や建設機械等の製造設備への投資を中心に実施したものの、投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比 19%減の 1,020 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比 7%減の 978 億円となりました。

研究開発費は、発電所向け電力機器や自動車機器、高機能材料等を中心に開発強化を図り、前年同期ほぼ横ばいの 985 億円(対売上高比 3.9%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	2009年3月期第1四半期末	前期末比増減
総 資 産	10兆5,119億円	△188億円
負 債 合 計	7兆1,672億円	△504億円
うち有利子負債	2兆6,067億円	751億円
少数株主持分	1兆1,561億円	136億円
株 主 資 本	2兆1,885億円	179億円
株 主 資 本 比 率	20.8%	0.2ポイント改善
D/E レシオ(少数株主持分含む)	0.78倍	0.02ポイント上昇

総資産は、前期末から188億円減少し、10兆5,119億円となりました。有利子負債は、季節要因による棚卸資産の増加等に伴う短期借入金の増加から、前期末比 751 億円増の 2兆6,067 億円となりました。株主資本は、四半期純利益の改善により、前期末から179億円増加し、2兆1,885 億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末から0.2ポイント改善し、20.8%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末から0.02ポイント上昇し、0.78倍となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	518億円	△902億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,495億円	1,226億円
フリー・キャッシュ・フロー	△977億円	323億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	556億円	△1,157億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、火力・原子力プラントの大口の入金の前年同期と比べて減少したこと等の影響から前年同期比902億円減少となったものの、518億円の黒字になりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選等により前年同期比1,226億円支出額が減少し、1,495億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、977億円のマイナスとなりましたが、前年同期比323億円改善しました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払いや資金調達をあわせて556億円となりましたが、資金効率の向上により、前年同期比1,157億円改善しました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に416億円減少し、5,193億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2009年3月期 第2四半期連結累計期間	前年 同期比	2009年3月期	前期比
売上高	5兆3,300億円	101%	11兆1,000億円	99%
営業利益	1,250億円	103%	3,800億円	110%
税引前当期純利益	1,030億円	76%	3,300億円	102%
少数株主持分控除前利益	600億円	167%	1,500億円	285%
当期純利益	140億円	-	400億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国経済の成長減速や中国経済の減速懸念等、世界経済の先行き不透明感に加え、原油および原材料価格の高騰、円高の進行、株式市場の低迷等、予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境のもと、当グループの2009年3月期第2四半期連結累計期間ならびに2009年3月期の業績は、2008年5月13日の2008年3月期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

なお、2009年3月期第2四半期の為替レートは105円/ドル、160円/ユーロを想定しています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[新規1社]

社名:Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation

(異動理由:設立)

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、13ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、13ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動及び原材料価格高騰に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動